

【価格対策課業務】

肉用牛経営及び養豚経営の安定対策、価格差補てん事業の支援を通じ、畜産経営の安定を図るとともに、畜産経営の振興のため生産基盤の強化拡大に資する各種事業を実施しました。

1) 補助・助成事業

(1) 独立行政法人農畜産業振興機構補助事業

① 肉用子牛生産者補給金制度

契約肉用子牛1頭当りに必要な生産者積立金を生産者の負担金と県、独立行政法人農畜産業振興機構の助成により造成し、四半期毎の平均売買価格が肉用子牛の再生産を確保することを旨として設定された「保証基準価格」を下回った場合に生産者補給金を交付する事業を実施しました。

なお、補給金については、各品種ともに売買価格の上昇が続いており発動はなかった。

a) 生産者補給金交付契約締結状況 (単位：戸)

契約区分	契 約 者 数				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個 人	27	21	25	26	28
農事組合法人	5	5	4	4	4
株 式 会 社	2	3	5	6	6
合 名 ・ 合 資	-	1	-	-	-
有 限 会 社	-	1	3	3	3
合 計	34	31	37	39	41

b) 事務委託契約締結状況 (単位：件)

委託先区分	委 託 契 約 数				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 合 農 協	8	9	9	9	8
専 門 農 協	2	0	0	0	0
農 協 連	2	2	2	2	2
そ の 他	1	1	1	1	1
合 計	13	12	12	12	11

c) 契約肉用子牛個体登録頭数 (単位：頭)

品種区分 期間区分	黒毛和種	その他の 肉専用種	乳用種	交雑種	計
平成30年 1月～3月	327	0	0	420	747
平成30年 4月～6月	343	0	5	423	771
平成30年 7月～9月	392	0	0	421	813
平成30年10月～12月	384	0	0	399	783
合 計	1,446	0	5	1,663	3,114

d) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	531,000	421,000	
その他の肉専用種	314,000	249,000	
乳用種	161,000	108,000	
交雑種	269,000	212,000	

e) 肉用子牛平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期間区分	黒毛和種	その他の 肉専用種	乳用種	交雑種
平成30年 1月～3月	782,000	252,000	262,700	394,500
平成30年 4月～6月	765,200	301,700	246,100	392,400
平成30年 7月～9月	757,300	206,000	243,200	395,700
平成30年10月～12月	781,800	332,900	266,100	441,400

f) 契約肉用子牛1頭当り生産者負担金

(単位：円)

品種区分	生産者積立金	
黒毛和種	平成30年1～12月	300
その他の肉専用種	平成30年1～12月	3,100
乳用種	平成30年1～12月	1,600
交雑種	平成30年1～12月	600

g) 生産者積立金造成内訳 (平成30年1月～12月)

(単位：頭、円)

品種区分	個体 登録 頭数	1頭当 り積立 金単価	生産者 積立金 造成額	生産者積立金の負担区分		
				機 構 (1/2)	三重県 (1/4)	生産者 (1/4)
黒毛和種	1,446	1,200	1,735,200	867,600	433,800	433,800
その他の 肉専用種	0	12,400	0	0	0	0
乳用種	5	6,400	32,000	16,000	8,000	8,000
交雑種	1,663	2,400	3,991,200	1,995,600	997,800	997,800
合 計	3,114	—	5,758,400	2,879,200	1,439,600	1,439,600

h) 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	合 計		
(1) 期首残高	①	生産者積立金	5,298,000	0	1,242,600	13,990,400	20,531,000		
	②	生産者積立準備金	—	—	—	—	91,574,760		
	内 訳	③	生産者の負担金充当分	—	—	—	—	8,483,402	
		④	都道府県の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	83,091,358	
		⑤	機構の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	0	
(2) 生産者積立金積立実績	⑥	生産者積立金純増加額 (⑨+⑫+⑮+⑱)	976,500	0	24,000	2,978,400	3,978,900		
	⑦	生産者積立準備金からの繰入額(⑩+⑬+⑯)	758,700	0	8,000	1,012,800	1,779,500		
	⑧	計	1,735,200	0	32,000	3,991,200	5,758,400		
	内 訳	生産者	⑨	負担金	108,900	0	8,000	982,800	1,099,700
			⑩	生産者積立準備金(③)からの繰入額	324,900	0	0	15,000	339,900
			⑪	小計	433,800	0	8,000	997,800	1,439,600
	内 訳	都道府県	⑫	生産者積立助成金	—	—	—	—	—
			⑬	生産者積立準備金(④)からの繰入額	433,800	0	8,000	997,800	1,439,600
			⑭	小計	433,800	0	8,000	997,800	1,439,600
	内 訳	機 構	⑮	生産者積立助成金	867,600	0	16,000	1,995,600	2,879,200
			⑯	生産者積立準備金(⑤)からの繰入額	—	—	—	—	—
			⑰	小計	867,600	0	16,000	1,995,600	2,879,200
	内 訳	そ の 他	⑱	生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	—	—	—	—	—
	(3) 他の資金からの繰入状況等	⑲	特別の積立金から生産者積立金へ繰入れた金額	—	—	—	—	—	
		⑳	調整積立金から生産者積立金へ繰入れた金額	—	—	—	—	—	
㉑		生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額	—	—	—	—	—		
㉒		生産者積立金に係る運用果実	—	—	—	—	—		
㉓		他資金から生産者積立金への繰入額	—	—	—	—	—		
㉔		生産者補給金交付額(㉑を含む)	0	0	0	0	0		
㉕		生産者積立金からの借入金返済額	—	—	—	—	—		
㉖		他の資金からの繰入による借入金返済額	—	—	—	—	—		
㉗		生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額	0	0	0	0	0		
㉘		生産者積立準備金に係る運用果実	—	—	—	—	—		
㉙		生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額	—	—	—	—	—		
㉚		生産者積立準備金からの返還額(生産者分)	—	—	—	—	0		
㉛		生産者積立準備金からの返還額(都道府県分)	—	—	—	—	0		
㉜	生産者積立準備金からの返還額(機 構 分)	—	—	—	—	0			
(4) 期末残高	③③	生産者積立金 (①+⑧+⑲+⑳+㉑+㉒+㉓-⑲-⑳-㉔-㉕)	7,033,200	0	1,274,600	17,981,600	26,289,400		
	③④	生産者積立準備金 (②-⑦+⑲+㉘-㉙-⑳-㉚-㉛)	—	—	—	—	89,795,260		
	内 訳	③⑤	生産者の負担金充当分	—	—	—	—	8,143,502	
		③⑥	都道府県の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	81,651,758	
内 訳	③⑦	機構の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	0		

i) 特別の積立金造成状況

(単位：円)

品種区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	計
期首残高		—	2,032,455	14,582,995	29,534,762	46,150,212
増加	積立金	—	—	—	—	—
	運用益	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
減少	積立金へ繰入	—	—	—	—	—
	償還円滑化積立金へ繰入	—	—	—	—	—
	普通財産へ繰入	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
期末残高		—	2,032,455	14,582,995	29,534,762	46,150,212

j) 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

品種区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	合計
期首償還円滑化積立金の残高		2,569,700	1,086,352	426,280	200,261	4,282,593
償還円滑化積立金造成実績	機 構	—	—	—	—	—
	三 重 県	—	—	—	—	—
	生 産 者 (生産者積立準備金より繰入)	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—
運用益		217	92	36	17	362
生産者積立金へ繰入		0	0	0	0	0
期末償還円滑化積立金の残高		2,569,917	1,086,444	426,316	200,278	4,282,955

k) 生産者補給金交付状況
(交付金部分+積立金部分)

(単位：円、頭、人)

期間区分			品種区分		黒毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種	合計	
平成29年度	第4四半期	平成30年 1月1日 ～ 3月31日	①交付対象頭数	販売	163	0	0	355	518	
				保留	144	0	0	58	202	
				合計	307	0	0	413	720	
			②生産者補給金単価	補給交付金	0	0	0	0		
				積立金	0	0	0	0		
				小計	0	0	0	0		
	③生産者補給金交付額(①×②)	補給交付金	0	0	0	0	0			
		積立金	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0			
	交付対象生産者数				0	0	0	0	0	
	平成30年度	第1四半期	平成30年 4月1日 ～ 6月30日	①交付対象頭数	販売	96	0	0	364	460
					保留	169	0	1	54	224
合計					265	0	1	418	684	
②生産者補給金単価				補給交付金	0	0	0	0		
				積立金	0	0	0	0		
				小計	0	0	0	0		
③生産者補給金交付額(①×②)		補給交付金	0	0	0	0	0			
		積立金	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0			
交付対象生産者数				0	0	0	0	0		
第2四半期		平成30年 7月1日 ～ 9月30日	①交付対象頭数	販売	205	0	0	358	563	
				保留	183	0	0	55	238	
				合計	388	0	0	413	801	
			②生産者補給金単価	補給交付金	0	0	0	0		
				積立金	0	0	0	0		
				小計	0	0	0	0		
③生産者補給金交付額(①×②)		補給交付金	0	0	0	0	0			
		積立金	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0			
交付対象生産者数				0	0	0	0	0		
第3四半期		平成30年 10月1日 ～ 12月31日	①交付対象頭数	販売	144	0	0	363	507	
				保留	167	0	5	50	222	
				合計	311	0	5	413	729	
			②生産者補給金単価	補給交付金	0	0	0	0		
	積立金			0	0	0	0			
	小計			0	0	0	0			
③生産者補給金交付額(①×②)	補給交付金	0	0	0	0	0				
	積立金	0	0	0	0	0				
	小計	0	0	0	0	0				
交付対象生産者数				0	0	0	0	0		
合計			①交付対象頭数	販売	608	0	0	1,440	2,048	
				保留	663	0	6	217	886	
				合計	1,271	0	6	1,657	2,934	
			②生産者補給金単価	補給交付金	0	0	0	0		
				積立金	0	0	0	0		
				小計	0	0	0	0		
			③生産者補給金交付額	補給交付金	0	0	0	0	0	
				積立金	0	0	0	0	0	
				小計	0	0	0	0	0	
			交付対象生産者数				0	0	0	0

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

a) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

(a) 制度運営適正化推進

補給金制度に係る業務を適正に実施するため、肉用子牛の個体識別及び個体登録、販売・保留の確認、制度推進の啓蒙・指導等円滑な業務推進と新統一電算システムによる機構への業務執行状況の報告を実施しました。

(b) 指定協会調査指導

補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先及び契約生産者に対する補給金交付契約の内容、手続等、事務の実施状況について定期的な点検、調査、指導を実施しました。

b) 指定協会運営体制支援事業

補給金制度の円滑な実施を図るため、指定協会の運営体制を強化するための財政支援を受け、運営基盤の強化を図りました。

③ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（平成30年2～3月分交付業務）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者積立金と機構からの補助金により造成した基金から、粗収益と生産費との差額の9割を補填金として交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図るための事業を実施しました。

a) 品種別個体登録頭数

(単位：頭)

品種区分 期間区分	黒毛和種	交雑種	乳用種	計
	平成30年1月～3月	2,862	177	19

b) 契約肥育牛1頭当たり地域基金造成額

(単位：円)

負担区分	肉専用種	交雑種	乳用種
生産者	6,000	19,000	22,000
農畜産業振興機構	18,000	57,000	66,000
合計	24,000	76,000	88,000

c) 地域基金造成額及び補填金交付額

(単位：円、頭)

品種区分	地域基金造成額					肥育牛 補填金
	生産者			機構	合計額	
	単価	頭数	積立金額	補助金額		30年2～3月分
肉専用種	6,000	1,944	11,664,000	34,992,000	46,656,000	0
交雑種	19,000	112	2,128,000	6,384,000	8,512,000	9,510,900
乳用種	22,000	1	22,000	66,000	88,000	329,500
合計	—	2,057	13,814,000	41,442,000	55,256,000	9,840,400

④ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者積立金と機構からの補助金により造成した基金から、粗収益と生産費との差額の9割を補填金として交付することにより、肉用牛肥育経営の安定を図るための事業を実施しました。

a) 肥育牛補填金交付契約締結状況 (単位：戸)

契約者数 契約区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人	88	89	89
農事組合法人	8	7	7
株式会社	16	18	19
有限会社	11	11	11
合同会社	0	0	0
合計	123	125	126

b) 品種別個体登録頭数 (単位：頭)

品種区分 期間区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
平成30年4月～6月	2,831	183	9	3,023
平成30年7月～9月	3,335	157	31	3,523
平成30年10月～12月	2,890	141	7	3,038
合計	9,056	481	47	9,584

c) 契約肥育牛1頭当たり地域基金造成額 (単位：円)

品種・年度 負担区分	肉専用種		交雑種		乳用種	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
生産者	6,000	5,000	19,000	13,000	22,000	11,000
農畜産業振興機構	18,000	15,000	57,000	39,000	66,000	33,000
合計	24,000	20,000	76,000	52,000	88,000	44,000

d) 地域基金造成額及び補填金交付額 (単位：円、頭)

品種区分	地域基金造成額					肥育牛補填金 30年4月 ～12月
	生産者			機構	合計額	
	単価	頭数 (4～12月)	積立金額	補助金額		
肉専用種	6,000	11	66,000	198,000	264,000	86,924,900
	5,000	8,945	44,725,000	134,175,000	178,900,000	
交雑種	19,000	0	0	0	0	22,978,100
	13,000	519	6,747,000	20,241,000	26,988,000	
乳用種	22,000	0	0	0	0	2,024,300
	11,000	59	649,000	1,947,000	2,596,000	
合計	—	9,534	52,187,000	156,561,000	208,748,000	111,927,300

⑤ 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いこと資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいという特徴を有しているため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の8割水準を下回った場合に差額の一部を補填することにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るための事業を実施しました。

⑥ 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産基盤の強化と経営安定を図るため、地域の中核的担い手が計画的に高能力の繁殖雌牛を増頭した場合に奨励金を交付することにより、自家生産肥育素牛による収益性の向上を目指すと共に肥育経営から一貫経営への移行を牽引して新たな繁殖牛の導入や規模拡大を行う経営に対する支援を実施しました。

2) 受託事業

(1) 独立行政法人農畜産業振興機構受託事業

① 養豚経営安定対策事業

養豚経営安定対策事業は、平成29年度をもって一旦事業を終了し、平成30年度から新たな事業対象年間が始まった。新規加入者の募集及び事業内容周知のため、県内養豚事業者、養豚関係者等を対象に説明会を開催し、事業に関する問合せに対応しました。

県内事業参加養豚事業者34名の内、14養豚事業者の事務委託を受けました。

② 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務

T P P等関連法の施行に伴う肉用牛の交付金交付等業務の事務の一部受託することにより肥育牛生産者の円滑な制度移行を図りました。

③ 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営は、もと畜の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費に占めるもと畜の割合が大きいことから、もと畜価格と枝肉価格によっては大幅な収益性の悪化が懸念されるため、行政庁、(独)農畜産業振興機構及び関係団体との緊密な連携のもとに、本業務を効率的かつ効果的に運営することで円滑な補填金の交付を行いました。

a) 制度交付対象者の状況 (単位：戸)

契約区分 \ 対象者数	平成30年度
個人	83
農事組合法人	7
株式会社	20
有限会社	11
合同会社	0
合計	121

b) 品種別個体登録頭数 (単位：頭)

品種区分 期間区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
平成30年12月～31年3月	3,127	169	42	3,338

c) 品種別積立金単価 (単位：頭)

品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種
積立金単価	6,000	17,000	19,000

(2) その他

- ① 事業推進に必要な調査を実施しました。
- ② 関係団体、関係事業との協力を努めました。

4) 平成30年度の主な行事 (平成31年度3月末現在)

年	月	日	行 事 内 容	
30	4	18	養豚経営安定対策事業全国会議 東京	
		24	肉用牛経営安定特別対策事業全国会議 東京	
	5	15	養豚経営安定対策事業説明会 津	
		29～30	肉用牛肥育経営安定対策事業機構現地調査 津	
	9	12	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議 東京	
	9	13～14	肉用子牛生産者補給金運営適正化事業全国推進会議 富山	
	9	28	肉用牛経営安定特別対策事業第2回全国会議 東京	
	10	1～2	肉用子牛補給金制度全国協会現地調査 津	
	10	3	牛マルキン事業システム研修会 東京	
	11	5	牛マルキン事業推進会議 津	
	11	16	養豚経営安定対策事業第2回全国会議 東京	
	12	4	養豚経営安定対策事業説明会 津	
	12	6	牛マルキン事業システム研修会 東京	
	31	1	11～12	肉用子牛生産者補給金制度全国会議 東京
			31	肉用子牛生産者補給金制度経理研修会 東京
2		1	肉用子牛生産者補給金制度経理研修会 東京	
2		13	肉用牛経営安定特別対策事業第3回全国会議 東京	
3		19	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議 東京	